

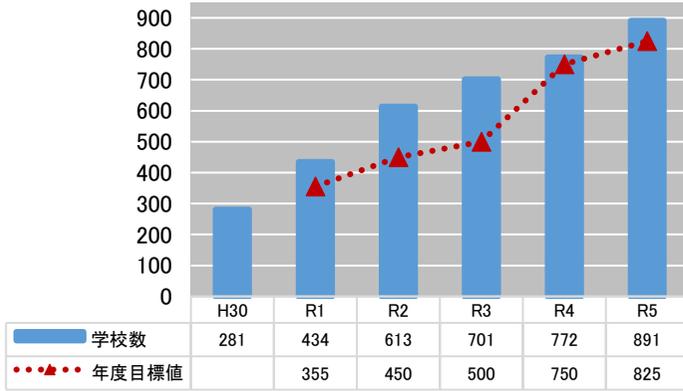
目標	VII	家庭・地域の教育力の向上		
施策	23	家庭教育支援体制の充実		
主な取組	○ 「親の学習」の推進			
	○ 親子のふれあいへの支援			
	○ 幼稚園・保育所・認定こども園などを活用した子育て支援の充実（再掲）			
	○ 子育ての目安「3つのめばえ」の活用促進			
	○ 仕事と子育てを両立できる多様な働き方の促進			
担当課	生涯学習推進課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
家庭教育支援 推進事業	2,256	<p>家庭の教育力の向上を図るため、県が実施する研修を修了した埼玉県家庭教育アドバイザーを養成するとともに、中学生・高校生を対象とした「親になるための学習」及び親を対象とした「親が親として育ち、力をつけるための学習」に埼玉県家庭教育アドバイザーを派遣する。</p> <p>○埼玉県家庭教育アドバイザーの養成及び指導力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉県家庭教育アドバイザー養成研修（全8日間）</li> <li>・埼玉県家庭教育アドバイザーフォローアップ研修（全体研修会2回、地区別研修会2回）</li> <li>・「親の学習」プログラム集活用実践研修（全7回）</li> </ul> <p>○埼玉県家庭教育アドバイザーの派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村や学校等が実施する「親の学習」講座や家庭教育学級などへの指導者としての派遣（派遣回数：344回、派遣延べ人数：422人）</li> </ul>	<p>「親の学習」講座の実施回数は、昨年度より増加はしているが、コロナ禍以前と比較すると依然として少ない状況である。</p> <p>研修会については、オンラインを活用した「親の学習」の模擬講座の実施、埼玉県家庭教育アドバイザーの取組実践をもとに、オンライン講座の進め方について、先行事例の発表とその内容についての研究協議を行った。オンラインを使った子育てに関する研修を通して、専門的な知識・技能を提供し、アドバイザーの指導力の向上を図ることができた。</p> <p>埼玉県家庭教育アドバイザーを派遣した「親の学習」講座の参加者からは、「他の保護者とグループワークを通してコミュニケーションがとれてよかった」、「子供のマイナスな面をプラスに考えられるようになった」など、満足したという感想が多く寄せられ、孤立しがちな子育て家庭を支援するという目的が達成できた。</p> <p>以上の取組により、家庭の教育力の向上が図られているが、派遣回数はコロナ禍前に戻っていない。今後は、関係部局とも連携しながら学校や公民館への派遣に加え、家庭教育支援の視点から企業への派遣や個別の相談への対応も考えていく必要がある。</p>	生推

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●「親の学習」講座の年間実施回数（回） 【出典：埼玉県による実績調査】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 実施回数</td> <td>1,697</td> <td>1,859</td> <td>1,879</td> <td>458</td> <td>725</td> <td>988</td> <td>1,424</td> </tr> <tr> <td>●●● 年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>1,760</td> <td>1,820</td> <td>1,880</td> <td>1,940</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【原因分析】</b>          新型コロナウイルス感染症拡大の影響が最も大きかった令和2年度を底に、回復傾向にはあるものの、最終目標値には到達していない。「親の学習」講座は、乳幼児と触れ合う保育体験や、実際の子育ての様子を疑似体験するロールプレイなど、人と直接関わることで参加者の理解が深まる体験的な講座が中心となっている。令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたが、年度前半は実施回数が少なかった。前年度と比べると「親の学習」の実施回数は回復傾向にあるものの、コロナ禍前との比較では依然として少ない状況である。特に、小学校の就学時健康診断や中学校の授業、企業の子育て講座といった赤ちゃんや子供と直接接する場面がある「親の学習」の実施回数の回復傾向が緩やかであることも影響し、コロナ禍前の令和元年度に及ばなかった。          主催者の求める内容を加味し、参加者の思いに寄り添った「親の学習」講座を実施することが実施回数の回復につながっていることから、参加者評価の高かった活動実践を家庭教育アドバイザー研修にも組み入れることで、今後の活動に生かし家庭教育支援を推進していく必要がある。</p>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	● 実施回数	1,697	1,859	1,879	458	725	988	1,424	●●● 年度目標値			1,760	1,820	1,880	1,940	2,000	<p>生推</p>
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																			
● 実施回数	1,697	1,859	1,879	458	725	988	1,424																			
●●● 年度目標値			1,760	1,820	1,880	1,940	2,000																			
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>「親の学習」というくくりの中で様々な対象者を想定して講座を開設していることは評価できる。実施に際しても、既存の機会（小学校の就学時健診、授業、企業）を利用するのは、参加しやすさという点からも良い試みであると思われる。ただし、コロナ後の実施回数の伸び悩みについては、講座の対象者ごとの差や、内容の差などについても分析し、リピーターの獲得、あるいは講座参加者が情報提供者となって参加者を獲得していく等の方途もあるかもしれないと感じた。</p> <p>コロナ禍で妊婦や小さな子供がいる親が人との接触を避けるのは当然であり、指標の目標未達はやむを得ないと思う。コロナ終息後は講座への参加が増加することが期待される。また、コロナ禍で実施されたオンライン講座等は、時間や距離の制約を受ける人には有効な手段であり、コロナ終息後も引き続き活用願いたい。</p>																									
<p>今後の取組</p>	<p>定期的に講座を実施しているアドバイザーや、同じ主催者から再依頼のあるアドバイザーから情報を収集する。その経緯やノウハウ等の情報をアドバイザー全体で共有し、アドバイザーの資質を向上させ、講座内容の充実を図る。また、リピーターの獲得につなげるとともに、「親の学習」講座について周知を図り、養成したアドバイザーの実践機会を作ることにより、実施回数の増加を目指す。          オンライン講座については、その利点を広報するとともに、主催者の意向も伺いながら引き続き活用していく。</p>	<p>生推</p>																								

目標	VII	家庭・地域の教育力の向上		
施策	24	地域と連携・協働した教育の推進		
主な取組	○ 「彩の国教育の日」の推進			
	○ 地域の人的・物的資源を活用した学びの充実			
	○ 地域学校協働活動の推進			
	○ 「学校応援団」の活動の充実			
	○ コミュニティ・スクールの設置推進とその充実（再掲）			
	○ 外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり			
	○ 「放課後子供教室」への支援			
	○ PTAなどの活動への支援			
	○ 青少年健全育成活動の促進			
	○ 青少年を有害環境から守るための取組の推進（再掲）			
担当課	県立学校人事課、高校教育指導課、小中学校人事課、義務教育指導課、生涯学習推進課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
彩の国教育の日推進事業	529	<p>教育に対する県民の理解と関心を一層深めるため、11月1日の「彩の国教育の日」及び11月1日から7日までの「彩の国教育週間」を契機に、学校・家庭・地域社会が一体となって教育に関する取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ホームページ等による広報及び優良事例の情報発信</li> <li>○ 市町村、学校、各種団体、家庭等への広報活動・協力依頼</li> <li>○ 彩の国教育の日の趣旨に沿った取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取組件数13,128件、うち学校における取組件数は11,504件</li> </ul> </li> <li>○ 「埼玉・教育ふれあい賞」の表彰 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 30団体を表彰</li> </ul> </li> </ul>	<p>ホームページ等への情報の掲載による「彩の国教育の日」の周知や、学校・家庭・地域社会が一体となって行う取組を通じて、教育に対する県民の理解と関心を一層深めることができたと考えます。</p> <p>学校における取組は十分に浸透したことから、今後は、県民の関心と理解を一層深めるとともに、家庭、学校及び地域社会が連携し、県民全体で取り組むことができる教育に関する活動を推進していく。</p>	生推
越境×探究！未来共創プロジェクト → 施策2参照				高指
学校応援団推進事業	12,549	<p>学校の教育活動の活性化と家庭・地域の教育力の向上を図るため、市町村における、学校の学習活動・環境整備・安心安全の確保・部活動等の支援を行う「学校応援団」の活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 補助金交付による市町村教育委員会の取組への支援（27市町）</li> <li>○ 各市町村での「学校応援団」活動内容の充実への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「地域学校協働活動推進委員会」の実施（2回）</li> <li>・ 「地域学校協働活動担当者会議」の実施（2回）</li> <li>・ 地域学校協働活動推進に関する研究委嘱（4市町）</li> <li>・ 地域学校協働活動実践発表会の開催（参加人数1,028人・4教育事務所）</li> </ul> </li> </ul>	<p>各取組を着実に推進しており、学校の教育活動の活性化と家庭・地域の教育力の向上を図っている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた活動回数についてもコロナ禍以前の水準まで回復しつつある。</p> <p>また、活動の連絡調整役であるコーディネーターについても、活動再開に伴い増加に転じている。</p> <p>研修については、今まではコーディネーターや地域の方々を対象とされていたが、教職員を対象に追加することで、学校側の地域人材を受け入</p>	生推

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究委嘱実践発表の動画配信（視聴回数1,889回）</li> <li>・地域学校協働活動推進セミナーの実施（2回）</li> </ul> ○各種情報発信 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ等での公開、情報通信の発行、県教委だよりへの掲載、実践事例集の作成と周知</li> </ul>	<p>れる意識の醸成を図り、地域学校協働活動を担う人材の確保・育成に努めた。</p>	
コミュニティ・スクールディレクター配置支援事業 → 施策18参照				小中
地域に開かれた学校づくり推進事業 → 施策18参照				県人
「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業	0	<p>外国人との共生に向けて多文化共生への意識を醸成するため、地域の関係機関と連携して、外国人児童生徒・保護者への支援と地域住民との交流を行う仕組みを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校生活紹介動画（7か国語・ナレーション入り）の作成</li> <li>○市町村への訪問（2回）</li> </ul>	<p>作成した動画をDVDにして市町村の支援への活用を図った。また、広く一般県民にも活用できるよう県公式YouTubeチャンネルで配信するようにした。今後は支援を必要とする外国人親子へ情報が届くよう関係課と連携していく。</p> <p>また、外国人親子への支援と地域住民との交流を行う仕組みの構築に向け、市町村へ訪問し、地域住民と連携した外国人親子の支援の取組を視察した。</p> <p>今後は作成した動画の活用を含め、市町村や地域と連携して外国人親子への支援の在り方を検討していく。</p>	生推
放課後子供教室推進事業	227,336	<p>子供たちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、安心・安全な居場所を確保するとともに、土曜日に地域の多様な人材を活用した学習等のプログラムを企画・実施する取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助金交付による市町村の取組への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後子供教室（45市町村）</li> <li>・土曜日の教育支援（11市町）</li> </ul> </li> <li>○各市町村での活動内容の充実への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域学校協働活動推進委員会」の実施（2回）</li> <li>・「地域学校協働活動担当者会議」の実施（2回）</li> <li>・放課後子供教室研修会の実施（2回）</li> <li>・地域学校協働活動推進に関する研究委嘱（4市町）</li> <li>・地域学校協働活動実践発表会の開催（参加人数1,028人・4教育事務所）</li> <li>・研究委嘱実践発表の動画配信（視聴回数1,889回）</li> </ul> </li> <li>○各種情報発信 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ等での公開、情報通信の発行、県教委だよりへの掲載、実践事例集の作成と周知</li> </ul> </li> </ul>	<p>各取組を着実に推進しており、放課後子供教室の活動により「子供たちの多様な体験や経験が増加した」と感じている市町村の割合は90.7%（49市町/54市町村）となっている。子供たちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを図ることができたと捉えている。</p> <p>地域学校協働活動実践発表会で研究委嘱市町の実践発表をするなど、活動に関する人材の育成・確保の手法や地域の実情に応じた取組内容を共有することで、「外部の団体・組織・人材等との連携・協働した活動をした」市町村の割合が83.3%（45市町/54市町村）となった。引き続き幅広い地域住民・団体の参画が得られるよう努めていく。</p> <p>放課後子供教室研修会については、放課後子供教室活動見学会で公民館を活用した放課後子供教室を見学することにより、実際の活動の様子が参加者に共有され、放課後子供教室の活動の幅を広げ、充実を図ることができた。また、県福祉部と連携し、放課後子供教室と放課後児童クラブ双方の研修にそれぞれの関係者の参加を促すことなどにより、両事業が連携（令和4年度 350教室/令和5年度 354教室）して共通のプログラムを実施する教室を増やし、子供の安心・安全な居場所づくりを推進することができた。</p> <p>さらに、学校等を職員が直接訪問・取材し、情報通信「COLLABO」としてまとめ、学校及び地域学校協働活動関係者へ送付することで、情報発信の強化を図った。</p> <p>教職員の理解や地域人材とのつながりを促進するため研修対象を広げることで、更なる活動の充実を図っていく。</p>	生推

		<p>学習が遅れがちな中学生等のつまずきの解消を図るため、地域の人材等を活用した学力アップ教室を開催する市町村の取組を支援する。</p> <p>また、より広い地域で展開されるよう各種会議において市町村に周知する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助金交付による市町村の取組への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学力アップ教室の実施（13市町63校）</li> </ul> </li> <li>○情報発信 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践事例集の作成と周知</li> </ul> </li> </ul>	<p>実施市町からは、参加生徒の学習意欲の向上や学習習慣の確立とともに、基礎学力の向上等の成果が報告されている。</p> <p>また、参加者からは「難しい問題も分かるまで教えてもらったので、とても助かった」「集中して学習できるようになり勉強時間が増えたので、解けなかった問題が解けるようになった」「解けなかった問題ができるようになって、自分でもできるんだと自信がついた」などの声が聞かれた。</p> <p>このように、学びの場の創出を支援することで、学習が遅れがちであった生徒等のつまずきの解消を図ることができた。より広い地域で展開されるよう支援していく必要がある。</p>	義務																								
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●学校応援コーディネーターの人数（人） [出典：埼玉県による実績調査]</p>	<table border="1" data-bbox="465 954 1144 1046"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>2,341</td> <td>2,564</td> <td>2,556</td> <td>2,487</td> <td>2,523</td> <td>2,491</td> <td>3,138</td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>2,700</td> <td>2,900</td> <td>3,100</td> <td>3,100</td> <td>3,100</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	人数	2,341	2,564	2,556	2,487	2,523	2,491	3,138	年度目標値			2,700	2,900	3,100	3,100	3,100	<p><b>【原因分析】</b></p> <p>学校応援コーディネーターの人数について、令和5年度の年度目標3,100人を上回る3,138人を達成した。</p> <p>要因としては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた活動回数がコロナ禍以前の水準まで回復しつつあることが考えられる。（1校当たりの平均活動回数令和2年度：158.4回→令和5年度：184.1回）</p> <p>また、県主催のセミナーにおいて、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携について理解促進を図ることで、学校運営協議会で学校応援団の活動内容について議論が行われた。</p> <p>学校教育外で公民館を利用した宿泊行事の再開や呼び掛けの工夫により、多くの保護者が参加するなど、双方が提案した活動が実現し、活動の幅が広がった。</p> <p>「令和5年度「学校応援団」の推進に係る調査」において、「外部の団体・組織・人材等との連携・協働は行っていない」と回答した学校の割合が減少（小学校令和4年度：47.5%→令和5年度：26.6% 中学校令和4年度：55.2%→令和5年度：38.2%）していることなど、活動が再開していることがうかがえる。</p> <p>そのため、連絡調整役であるコーディネーターの必要性が高まり増加したと考えられる。</p>	生推
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																					
人数	2,341	2,564	2,556	2,487	2,523	2,491	3,138																					
年度目標値			2,700	2,900	3,100	3,100	3,100																					

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>● (再掲) 小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数 (校)          [出典：文部科学省コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度) の導入・推進状況等調査]</p>  <p>【原因分析】          小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数について、令和5年度の年度目標値825校を上回る891校 (60市町村) を達成した。要因としては、教育委員会訪問の際に働き掛けを行ったこと、国の補助金を活用して学校運営協議会の充実を目指す市町村 (令和4年度3市) を支援したこと、毎年、コミュニティ・スクールフォーラムを実施し、研修会や導入事例の紹介を行った (令和4年8月5日実施：各市町村教育委員会担当者、小学校・中学校の校長・教頭・教員・事務職員等の管理職・教職員、学校運営協議会委員・P T A・自治会・学校応援団コーディネーター等の地域関係者530人参加) こと、未導入自治体へ訪問し導入に向けての支援をしたことなどが功を奏したと考えられる。令和5年度においても、引き続き、コミュニティ・スクールの導入校の増加に向けた取組を継続した。</p>	<p>小中</p>
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>本施策の指標である、学校応援コーディネーターの人数について、コロナ以後、前年度までの伸び悩みを経て、指標達成に限りなく近づけたことは素晴らしい。また、地域とのつながりを正に肌で感じることでできる体験活動再開等による取組の幅の広がりには喜ばしいことである。一方で、前年度に指摘されていた、コーディネーターの高齢化によるノウハウの伝達等の困難化については、継続して検討・対応がなされることが期待される。また、地域との連携は着実に進んでいるようだが、地域差や、そこから浮かび上がる課題についても引き続き検討をしていただきたいと思います。</p> <p>学校応援コーディネーターやコミュニティ・スクールの導入が目標以上に進んでいることは、教育と地域の連携が進んでいる証拠である。放課後子供教室の一環として行われる学力アップ教室は、不登校や中途退学の減少につながると考えられるため、引き続き拡充を図っていただきたい。また、外国人親子の地域住民とのつながりを促進するモデル事業については、外国人生徒の学校生活の充実と地域の安定に寄与するため、関係部署や市町村と連携して推進していただきたい。</p>	
<p>今後の取組</p>	<p>コミュニティ・スクールについて、地域と連携した学校づくりを進めるため、県立高校における導入校増加に向けた働き掛けを行う。また、導入校の取組の質の向上に向けて、地域との連携・調整を円滑に実施している学校の事例を研修会等で周知していく。</p> <p>越境×探究プロジェクトに関して、事業によって培われた各企業とのつながりを今後も継続し、地域の企業・自治体と連携した探究的な学びが地域課題解決の糸口とできるよう、キャリア教育等で活用していく。</p> <p>コミュニティ・スクールの導入推進について、引き続き未導入市町を直接訪問し、コミュニティ・スクールの有効性を案内するなど積極的な働き掛けを行う。また、市町村教育委員会等を対象としたコミュニティ・スクールフォーラムを開催し、コミュニティ・スクール推進員の講演や県内のコミュニティ・スクールの実態及び好事例の共有等を行うことで、学校運営協議会が形骸化しないよう促すとともに、より効果的な取組となるよう支援を継続する。</p> <p>中学生学力アップ教室については、取組が円滑に実施されるよう、実施主体である市町村の意向を踏まえて、コーディネーターの有効活用も含めた情報提供などの支援をしていく。また、各種会議などで、効果的な取組等の実践事例について情報発信を行い、学びの場の創出を支援することで、生徒が安心して学習できる環境づくりにつながるよう各市町村における実施の促進を図っていく。</p> <p>「彩の国教育の日協賛事業」について、県民の関心と理解を一層深めるとともに、学校・家庭・地域社会が連携し、県民全体で取り組むことができる教育に関する活動を推進していく。</p>	<p>県人 高指 小中 義指 生推</p>

	<p>学校応援団推進事業については、担当者会議や研修の実施とともに、情報通信や事例集により幅広く活動内容を周知することで、地域学校協働活動に対する理解増進を図る。こうした取組を通じて、活動への参加者増加を促すとともに、学校応援コーディネーターの複数配置を生かし、活動内容の充実につながるよう支援をしていく。</p> <p>放課後子供教室については、外部の団体・組織・人材等と連携・協働した活動により、子供たちの多様な体験や経験の機会を増加させ、子供たちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりに引き続き努めていく。</p> <p>また、学校応援団や放課後子供教室のコーディネーターについては、世代交代によるノウハウの継承など、個人によらない持続可能な活動体制の構築について、研究委嘱した市を中心に研究を進める。また、県としても事例の収集に努めるとともに、地域学校協働活動担当者会議等において、市町村間で好事例や改善点を共有していく。</p> <p>「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業については、モデル事業の成果を県ホームページ等で広く情報発信するとともに、外国人親子への支援例等を県内市町村に紹介するなど、多文化共生に関する機運醸成を図る。</p>	
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--